

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	229 西東京市	13229	1012705000124	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 大誠会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 西東京市 北原町2丁目1番14号					
(9)主たる事務所の電話番号 042-467-8080 (10)主たる事務所のFAX番号 042-467-1144 (11)従たる事務所の有無 2 無					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://kitahara-ns.org/ (14)法人のメールアドレス kitahara2525@ybb.ne.jp					
(15)法人の設立認可年月日 昭和55年3月31日 (16)法人の設立登記年月日 昭和55年5月8日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
今井 恵子 保育園理事長(元くみ保育園園長)	H29.4.1	～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
鶴田 善徳 特別養護老人ホームクレイン施設長	H29.4.1	～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	1 有	1
内藤 正樹 元サムエル保育園園長	H29.4.1	～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	1 有	1
松山 洋美 元八幡小学校教諭	H29.4.1	～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
若尾 健太郎 株式会社ユニココ代表取締役	H29.4.1	～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	1 有	1
小西 登志江 元保育園職員	R2.4.1	～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
山田 剛士 山田病院事務	R2.4.1	～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	17,500,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
海老沢 憲一	1 理事長 R1.6.28 ～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	平成18年8月29日	2 非常勤	令和1年6月28日	社会福祉法人大誠会 理事長	2 無
井口 武司	2 業務執行理事 R1.6.28 ～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月28日	田無保育園職員	2 無
浦野 利一	3 その他理事 R1.6.28 ～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで		4 その他	令和1年6月28日	株式会社 福澤屋 代表取締役社長	2 無
海老沢 進	3 その他理事 R1.6.28 ～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月28日	海老沢商事 有限会社 代表取締役	2 無
加藤 良幸	3 その他理事 R1.6.28 ～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月28日	無職	2 無
小櫃 弘和	3 その他理事 R1.6.28 ～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月28日	田無保育園施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	20,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
下田 春行	税理士・監事(社会福祉法人至誠学園、井之頭学園) R1.6.28 ～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)		4
保谷 カヨ子	元社会福祉法人正育会和泉保育園園長 R1.6.28 ～ R3年度の定時評議委員会の終結の時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	41	常勤換算数	0	常勤換算数	53	常勤換算数
			0.0		20.5	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和2年6月25日	評議員 7 理事 1 監事 0 会計監査人 0	令和元年度事業計画書承認 令和元年度計算書類等承認

令和2年12月8日	7	1		令和2年度 第一次補正予算承認
令和3年3月30日	7	1		令和2年度/第二次補正予算承認 令和3年度/事業計画書・当初予算承認 令和3年度/当初予算承認

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月15日	6	2	令和元年度事業報告書 令和元年度計算書類等承認 定時評議員会開催
令和2年6月25日	6	2	理事長選出
令和2年11月25日	6	2	令和2年度-第1次補正予算承認 評議員会開催
令和3年3月24日	6	2	令和2年度-第2次補正予算承認 令和3年度-事業計画書承認 令和3年度 当初予算承認 評議員会開催 評議員専任・解任委員会選任

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	
		◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
000	本部	00000001	本部経理区分	本部		4 その他	4 その他	昭和55年4月1日	0	0
		ア 建設費						0	0.000	
		イ 大規模修繕								
		02091201	保育所	田無北原保育園		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	94	20,292
		ア 建設費						0	551.526	
		イ 大規模修繕	平成30年4月1日							
002	田無保育園	02091201	保育所	田無保育園		4 その他	4 その他	平成19年4月1日	112	26,935
		ア 建設費						0	875.590	
		イ 大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕
		◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
2/4		

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	西東京市社会福祉法人連絡会への参加	西東京市
	社会福祉法人連絡会へ参加し、地域の福祉ニーズ等を把握して支援の準備を行う。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	65,800,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	170,000,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	170,000,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和1年8月1日 ~ 令和11年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	2 無
③財産目録	2 無
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	377,586,596
②施設・設備に係る公費(円)	703,334
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
田無北原保育園	令和2年度
田無保育園	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

【東京都法人監査により求められた改善事項】(平成31年1月8日)	
①役員(評議員・理事・監事)の選任が適切に行われていないので是正すること。 法人は、役員(評議員・理事・監事)の選任にあたり、各候補者が欠格事由に該当しないか等の確認を行う必要があるが、貴法人においては、各候補者から申立書等を徴取しておらず、欠格事由等の確認を行っていないことが確認された。 については、役員を選任にあたっては、各候補者が欠格事由等に該当しないことを申立書等にて確認すること。	
②評議員会の招集が適正に行われていないので是正すること。 評議員会の招集については、理事会の決議により評議員会の日時及び場所等を定め、理事が評議員会の1週間前(又は定款で定めた期間)までに評議員に書面又は電磁的方法により通知をする方法で行われなければならないが、貴法人においては、平成29年6月27日に開催した定時評議員会の日時及び場所、目的である事項、目的である事項にかかる議案の概要等について、平成29年6月13日に開催した理事会の決議により定められていないことが確認された。 については、定時評議員会を含む評議員会を開催するときは、理事会の決議を経て、評議員会の日時及び場所、目的である事項、目的である事項にかかる議案の概要等について、定めること。	
③理事として施設の管理者が適正な手続により選任されていないので是正すること。 施設を設置している法人の理事のうちには、「施設の管理者」が理事に含まなければならないが、貴法人においては、理事に「施設の管理者」が含まれていないことが確認された。 については、「施設の管理者」を理事として選任すること。	

②実施した改善内容

【実施した改善内容】	
①役員(評議員・理事・監事)の選任が適切に行われていないので是正すること。 本指摘を踏まえ、当法人では速やかに各候補者が欠格事由に該当しないことを確認し、社会福祉法第40条第1項各号の欠格条項に該当しないこと、各役員と親族等特殊関係にある者が含まれないこと、暴力団員等の反社会的勢力の者に該当しないこと、及び今後、これらに該当したときは遅滞なく報告することを盛り込んだ誓約書を全員から徴収した。	
②評議員会の招集が適正に行われていないので是正すること。 本指摘を踏まえ、当法人では以降に開催しようとする定時評議員会を含む評議員会においては、その招集については、理事会の決議により評議員会の日時及び場所、目的である事項、目的である事項にかかる議案の概要等を定めることとした。	

尚、通知方法等については特段の指摘はなかったため、従来通り理事が評議員会の1週間前までに評議員に書面又は電磁的方法により通知することを継続する。
③理事として施設の管理者が適正な手続により選任されていないので是正すること。 本指摘を踏まえ、当法人では現職の理事が任期満了になる直近のタイミングで「施設の管理者」1名を理事として選任した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無